

学校給食にもっと市内産農産物を使用できるような仕組みづくりを進めよ!



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

問 教育委員会は「給食に市内産野菜を積極的に取り入れている」というが、使用率は低迷している。使用率向上に取り組んだことは何か。

答 地場産農産物生産者と小中学校栄養士の意見交換会を毎年度開催し、よりよい関係作りや学校給食における地場産農産物等の活用に向けた課題の共有や情報交換を行っている。

問 地場産農産物の使用率の低迷の要因は何か。

答 最も影響が大きいものは、天候等により安定的に納入ができない場合があること。その他に納品に伴う人手不足や営農規模縮小などがある。

問 学校ごとに納入を担当する生産者をお願いできないのか。

答 生産規模や配送手段などの理由により特定の学校を指名して給食物資納入業者としてご登録いただく場

合もあるため、学校ごとに契約農家を指定することは難しい。

意見 学校給食に納入して下さる生産者を増やす必要がある。

その他の質問

- ◇シニア世代へのデジタル化支援
- ◇市民協働
- ◇女性に対する暴力をなくすことについて など



「若者議会」の開催で一步進んだ市政参画を市指定ごみ袋品薄状態の原因と今後の対策は



無所属④ 田村 ひろゆき

問 予算の使い方を若者自らが考え政策立案する、愛知県新城市の若者議会のような取組を行わないか。

答 本市でも、予算提案という形は取っていないが、まちづくり若者サミットを開催し、市の最上位計画である総合計画に提案内容を反映してきた。他自治体の事例なども参考に、引き続き調査研究する。

問 大学生等若者向け緊急食料支援、第3弾が実施された。実施を決めた理由と来場者の声を伺う。

答 長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による影響を鑑み、経済状態が悪化した大学生等を支援することを目的に実施した。大変助かる、控えていた食費の足しになる、何かあった時に相談できることが分かったなどのお声を頂いた。

問 市指定ごみ袋の品薄状態が続いていた。原因と今後の対策は。

答 新型コロナウイルスの第7波の感染者や濃厚接触者の影響により製造工場での生産能力が落ち込み、通常の生産量が維持できなくなった。製造工場での生産は続いており、順次販売店への納入を行っている。数量や地域の偏りを防ぐよう、また早期に納品できるように、委託事業者と毎日調整等を行っている。



満足と納得について。団体推薦について。また、市長が考える情報公開とは何か。



無所属② 森 てるお

問 行政は市民が望むことを行って当然。施策は、市民が望んでいるのか、優先順位はどうなのか、実行は適正な手続が踏まれているか、こんなことが問われる。私は、一部の人の満足より全ての市民が納得できる行政を目指すべきだが、満足と納得について市長の考えは。

答 市政運営をする中で、話をして納得してもらうことが大切だ。

問 団体からの推薦をどう考えるか。

答 選挙では推薦をもらった。市長としては同じ市民と考え対応する。

意見 団体はそうは考えない。何かを期待して推薦している。違法ビラの確認団体、旧統一協会訪問のスケジュールを組んだ選対、この団体との関係をどうするのか。

問 情報を公開する意味を市長はどのように考えるのか。

答 市政への市民参加を促進するための重要な制度。情報がないと市民は判断ができない。大変重要だ。

問 市民が主役という考えと情報公開、市長はどう考えるか。

答 判断に必要な正確な情報を市民や議会に提供することが大切だ。

意見 情報公開で市民から大きな応援をいただいた。市民が望むことを皆さんにもお考えいただきたい。



虐待の早期発見の「西東京ルール」を不登校の子どもにも一律に適用しないで!



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 ①燃料価格が高騰し、公共施設の電力の入札不調が続いているが、気候変動は待たなし。再生可能エネルギー由来の電力調達に努めるべきだ。②公園へのソーラーパネルの設置も検討すべき。③市が配る啓発グッズやイベントも、脱炭素・脱プラスチックの視点で見直すべきだ。

答 ①エネルギーオークションの活用を視野に再生電力の調達に努める。②非常用電源確保につながるため、調査研究する。③今後は環境負荷の低減を十分に意識していく。

問 固定級への進学が妥当と判定された児童が通常級を選択すると、特別支援教室に入れない。国連の障害者権利委員会の改善勧告を踏まえ、本人の意向を尊重すべきだ。

答 都基準に沿って入室を判断しているが、今後は少しでも意向に寄り

添った対応を行いたい。

問 学校を5日連続欠席した子を担任が安否確認する「西東京ルール」が、不登校の親子を追い詰めている。虐待発見と不登校対応は切り分けるべきだ。一部で実施のメールでの欠席連絡を、全校に拡充してほしい。

答 児童生徒の実態を踏まえ、丁寧に対応する。欠席連絡の在り方も、校長会と連携し研究していく。



市民が毎日使う道路だからこそしっかり取り組んでいただきたい!!



立憲フォーラム 森 しんいち

道路行政について

問 ①住宅地内の制限速度は全て20km/hとすべき。②新たに住宅開発をする場合は、開発許可の段階で歩道を確保すべき。③カーブミラーは要望のあった場所には全て設置すべき。④スクールゾーン内に居住している方がタクシーを利用する場合どうしたらよいか。⑤通学路の信号機のある十字路交差点は歩車分離式信号機にすべき。

答 ①田無警察と連携しながら必要な対策を講じていく。②開発事業者に対して必要な道路整備を指導していく。③現在の設置基準は原則市道となっている。④警察では車両通行禁止の道路沿線にお住まいの歩行困難な方に対し許可証を交付している。⑤歩車分離式信号機については学校・保護者・警察及び道路管理者

で実施している通学路の合同点検で危険箇所を把握し、必要に応じて田無警察署へ要望していく。

その他の質問

- ◇ふれあい・やすらぎのこみちのブロック塀、万年塀の安全対策
- ◇使用していないごみ置き場
- ◇建設キャリアアップシステムの公共工事導入
- ◇インボイス制度



高齢の方がずっとイキイキ元気に笑顔で安心して暮らせる西東京市へ



立憲フォーラム 佐藤 大介

高齢者スポーツ

問 日本の平均寿命は男性81歳、女性87歳。スポーツセンターを無料で利用できるのは85歳以上だが、せめて75歳以上にできないものか。

答 次期指定管理期間でも、こうしたサービスの継続が提案されている。

問 対象年齢85歳以上の根拠は。

答 高齢者の方々にスポーツの参加を提供するため。

高齢者ひとり暮らし

問 この4年間、孤独死防止対策として、機械(ICTやAI)の導入による高齢者の見守りを提案してきた。検討状況を伺う。

答 地域住民や事業所とも連携し見守り活動を行っているほか、高齢者見守り配食サービスや高齢者救急代

理通報サービスも実施している。

意見 24時間365日、人の目は行き届かない。地域の見守りと併せて、機械による高齢者ひとり暮らし世帯等への見守りを検討いただきたい。

その他質問

- ◇高齢者の就労
- ◇Jアラート発動時の対応
- ◇コロナ禍の緊急時移送方法
- ◇市指定ゴミ袋の品薄状態



スポーツセンター

*再エネ 太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった再生可能エネルギーの略。
*高齢者見守り配食サービス 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯を対象に、昼食を最大週6回(月曜日から土曜日)までの希望する曜日に手渡しでお届けするサービス。
*高齢者救急代理通報サービス 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯で慢性疾患等により日常生活に常時注意を必要とする方を対象に、高齢者救急代理通報機器を貸与して緊急事態を受信センターに通報できるサービス。